



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 愛眼株式会社

上場取引所 東

コード番号 9854 URL <https://www.aigan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下條 三千夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐々 昌俊

TEL 06-6772-3383

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,177	7.3	269		209		388	
2022年3月期第2四半期	6,690		406		298		348	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 390百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 347百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	20.02	
2022年3月期第2四半期	17.95	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,454	12,530	86.7
2022年3月期	14,631	12,920	88.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 12,530百万円 2022年3月期 12,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,849	7.6	157		74		315		16.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	21,076,154 株	2022年3月期	21,076,154 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,668,498 株	2022年3月期	1,668,488 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	19,407,662 株	2022年3月期2Q	19,407,816 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、6月までは、新型コロナウイルス感染症の活動制限の緩和を受け、サービス消費を中心に経済活動が正常化に向かう兆しが見られたものの、7月中旬から、オミクロン株の新たな変異株による感染第7波の急拡大の影響を受け、個人消費の回復ペースは再び減速しました。9月以降、感染第7波が徐々に収束に向かうなか、今後は感染第8波と季節性インフルエンザの同時流行に注視する必要がありますものの、インフルエンザ予防接種、変異株対応ワクチンや治療薬の普及が進み、社会生活面での活動制限がさらに緩和され、サービス消費のペントアップ需要の下支え効果と相まって、個人消費は緩やかな持ち直しに向かうとの見方があります。一方で、緊迫するロシア・ウクライナ情勢などの影響や国際経済・国際金融の情勢変化に伴う急速な円安の進行が、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、食料品や耐久財などの物価上昇を惹起し、実質賃金の下押しに作用することで、消費マインドの過度な低下に繋がる懸念され、依然として先行きは不透明で厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、お客様と従業員の安全と健康を最優先に考え、引き続き適切な感染症対策に取り組んでおります。また、「お客様の目の健康を守る」ことを眼鏡専門店としての社会的な使命と責任と捉え、ウィズコロナの環境下においても、お客様からの支持と信頼の獲得に焦点を当てた営業施策を推進し、組織面では、ニューノーマルな生活様式の浸透に応じた業務の効率化と働き方改革に取り組み、プロアクティブな組織づくりを進めております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、6月までは、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着きを取り戻し、各方面の活動制限の緩和措置が実施されたことに伴い、ようやく人流が戻ってきましたが、7月以降の感染第7波の急拡大に伴い、客足は再び重くなったため、売上高は7,177百万円（前年同四半期比7.3%増）と、前年同四半期比では増収となったものの、大型商業施設内の店舗を中心に依然客足の回復が鈍い傾向にあり、コロナ前の売上水準には戻っておりません。経費面では、活動制限の緩和を受け、折り込みチラシやDM、テレビCMなどの広告宣伝費を増強しましたが、一方で経費コントロールの徹底を図ったことで、販売費及び一般管理費は5,284百万円（前年同四半期比4.6%増）となり、売上高に対する販管費の割合は減少しました。

この結果、営業損失は269百万円（前年同四半期は営業損失406百万円）、経常損失は209百万円（前年同四半期は経常損失298百万円）となりました。また、特別損失として減損損失134百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は388百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失348百万円）となりました。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「写真館」のセグメント区分を廃止しております。これは、前第4四半期連結会計期間において、写真館事業から撤退したことによるものであります。これにより、第1四半期連結会計期間の期首より「眼鏡小売」、「眼鏡卸売」及び「海外眼鏡販売」の3つのセグメント区分となっております。

[眼鏡小売事業]

当社グループの中核事業である国内眼鏡小売事業につきましては、眼鏡専門店として長年培ってきた快適で安心な視力・聴力補正技術、高い専門性を要する商品提案力と接客・サービス力の全てが結集した「愛眼ブランド」の強化に取り組んでおります。

販売促進面につきましては、お客様のニーズに的確に対応し、お客様視点を第一とした商品開発に注力し、素材・機能面において高品質でお客様満足度の高い商品の品揃えの充実を図っております。それと同時に、お客様に選ばれる「愛眼ブランド」の競争優位性を確保するため、テレビCMや新聞折り込みチラシ、雑誌や動画、WEB広告やSNSなど幅広いメディアを活用した複合的な情報発信や、店舗特性に合わせたマーケティング施策の強化を通じて、「愛眼ブランド」に相応しい質の高いサービスを提供できる体制の構築に取り組んでおります。店舗におきましても、タブレット端末の活用などDX推進によってオペレーションの効率性を高め、お客様に対する接客・サービスをさらに充実させてまいります。また、長期化が予想されるウィズコロナへの対応として、お客様の利便性を高めるため、通販事業を見直し、新しい生活様式に合致した形態によって、実店舗との連携を深めたネット通販事業の強化に取り組んでおります。

売上高につきましては、全体では、前年同四半期比で増収となったものの、想定したコロナ前の目標値には至りませんでした。中心品目のメガネ、準主力品目の補聴器は、コロナ前の売上水準をまだ下回っているものの、前年同四半期比では増収となり、回復基調にあります。一方、準主力品目のサングラスは、イベント・スポーツなどの屋外活動の自粛が徐々に緩和され、前年同四半期比では大幅な増収となったものの、未だコロナ前の水準の7割程度に留まっており、不振が続いております。

店舗につきましては、既存店の活性化を目的とした改装を7店舗で実施しました。

この結果、眼鏡小売事業における売上高は6,927百万円（前年同四半期比7.9%増）、セグメント損失は220百万円（前年同四半期はセグメント損失382百万円）となりました。

[眼鏡卸売事業]

眼鏡卸売事業につきましては、得意先に対する新商品の投入や販売支援に努めるとともに、新規取引先の開拓に取り組んでおります。

この結果、売上高は204百万円（前年同四半期比4.1%増）となり、セグメント損失は5百万円（前年同四半期はセグメント利益2百万円）となりました。

[海外眼鏡販売事業]

海外眼鏡販売事業につきましては、中国の北京市及び天津市において、直営店及びフランチャイズ店を合わせて、7店舗にて営業を行っております。当地では、ゼロコロナ政策のもと行政による厳しい行動管理が続き、断続的な臨時休業を余儀なくされるなど事業運営に支障をきたす事態となっておりますが、営業施策の見直しや運営体制の効率化など事業経費の圧縮に取り組んでおります。

この結果、売上高は46百万円（前年同四半期比25.0%減）、セグメント損失は23百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は14,454百万円（前連結会計年度末比1.2%減）となりました。流動資産は、現金及び預金の減少、売掛金の減少、その他に含まれる前払費用の増加、その他に含まれる敷金及び保証金の増加等により7,738百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となり、固定資産は、敷金及び保証金の減少、有形固定資産の減少、無形固定資産の減少、投資有価証券の増加等により6,715百万円（前連結会計年度末比1.0%減）となりました。また、負債合計は、賞与引当金の増加、支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の減少、その他に含まれる未払消費税等の増加等により1,924百万円（前連結会計年度末比12.5%増）となり、純資産合計は12,530百万円（前連結会計年度末比3.0%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ168百万円減少し、2,050百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは83百万円（前年同四半期は△217百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、税金等調整前四半期純損失△343百万円、減損損失134百万円、賞与引当金の増加額130百万円、減価償却費119百万円、法人税等の支払額△92百万円、仕入債務の増加額42百万円、売上債権の減少額41百万円、棚卸資産の減少額18百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは△253百万円（前年同四半期は111百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、有形固定資産の取得による支出△155百万円、投資有価証券の取得による支出△103百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは△0百万円（前年同四半期は△0百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、配当金の支払額△0百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては2022年11月4日に公表いたしました「業績予想の修正及び特別損失計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,046	4,870
受取手形	8	9
売掛金	705	664
商品及び製品	1,904	1,897
原材料及び貯蔵品	25	17
その他	159	281
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,848	7,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	999	1,031
土地	1,799	1,799
その他（純額）	254	196
有形固定資産合計	3,053	3,027
無形固定資産		
ソフトウェア	90	52
無形固定資産合計	90	52
投資その他の資産		
投資有価証券	378	475
敷金及び保証金	2,893	2,798
その他	365	362
投資その他の資産合計	3,638	3,636
固定資産合計	6,782	6,715
資産合計	14,631	14,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345	391
未払法人税等	155	111
契約負債	289	292
賞与引当金	0	131
その他	401	474
流動負債合計	1,191	1,401
固定負債		
繰延税金負債	40	38
再評価に係る繰延税金負債	6	6
資産除去債務	325	323
リース債務	3	2
その他	142	152
固定負債合計	519	523
負債合計	1,711	1,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	3,876	3,487
自己株式	△1,051	△1,051
株主資本合計	15,265	14,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	90
土地再評価差額金	△2,471	△2,471
為替換算調整勘定	30	34
その他の包括利益累計額合計	△2,345	△2,346
純資産合計	12,920	12,530
負債純資産合計	14,631	14,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,690	7,177
売上原価	2,044	2,162
売上総利益	4,645	5,014
販売費及び一般管理費	5,052	5,284
営業損失(△)	△406	△269
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	4	5
受取家賃	20	21
助成金収入	67	—
システム導入負担金収入	—	9
その他	32	45
営業外収益合計	128	83
営業外費用		
固定資産除却損	2	7
賃貸費用	16	15
その他	1	0
営業外費用合計	20	23
経常損失(△)	△298	△209
特別損失		
減損損失	3	134
特別損失合計	3	134
税金等調整前四半期純損失(△)	△301	△343
法人税、住民税及び事業税	45	45
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	46	45
四半期純損失(△)	△348	△388
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△348	△388

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△348	△388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△5
為替換算調整勘定	3	3
その他の包括利益合計	1	△1
四半期包括利益	△347	△390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△347	△390
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△301	△343
減価償却費	108	119
減損損失	3	134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	130
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	73	41
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△47	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	16	42
その他	△77	24
小計	△159	167
利息及び配当金の受取額	6	6
法人税等の支払額	△66	△92
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△217	83
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	9
有形固定資産の取得による支出	△191	△155
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△3	△103
投資有価証券の売却による収入	200	—
その他	105	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	111	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105	△168
現金及び現金同等物の期首残高	2,303	2,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,197	2,050

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,420	195	12	61	6,690	—	6,690
外部顧客への売上高	6,420	195	12	61	6,690	—	6,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	36	—	—	36	△36	—
計	6,420	232	12	61	6,726	△36	6,690
セグメント利益又は損失(△)	△382	2	△8	△8	△396	△9	△406

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	3	—	—	—	—	3

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	海外 眼鏡販売			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,927	204	46	7,177	—	7,177
外部顧客への売上高	6,927	204	46	7,177	—	7,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31	—	31	△31	—
計	6,927	235	46	7,209	△31	7,177
セグメント損失 (△)	△220	△5	△23	△250	△19	△269

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△24百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	眼鏡小売	眼鏡卸売	海外眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	93	—	—	40	134

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

第1四半期連結会計期間より、「写真館」のセグメント区分を廃止しております。これは、前第4四半期連結会計期間において、写真館事業から撤退したことによるものであります。これにより、第1四半期連結会計期間より「眼鏡小売」、「眼鏡卸売」及び「海外眼鏡販売」の3つのセグメント区分となっております。